

## 【論 説】

# わが室町期における私鑄銭

軍 司 裕 昭

### 目 次

はじめに

#### 第1章 室町期における銭貨需要と銭不足

1. 不安定であった室町政権と貨幣需要
2. 足利義満以降の中国銭輸入

#### 第2章 明国の政治・経済事情と通貨制度

1. 明国の政治・経済事情
2. 明国の通貨制度と私鑄銭

#### 第3章 室町期における私鑄銭と撰銭令

むすび

## はじめに

洋の東西を問わず現代社会経済において貨幣を私的に造ることは犯罪行為として法的に規制され処罰の対象となっている。目下、我国では通貨の偽造は無期または3年以上の懲役刑とされている（刑法148条第1項）。財務省の発表によれば2004年12月末現在の500円硬貨の発行枚数は32億4,400万枚といわれるが、それに対して発見された偽造500円硬貨は1,512枚にすぎない<sup>1)</sup>。このように我々日本人が日常生活において偽造硬貨に遭遇することは非常に稀である。わが古代（奈良・平安期）にあっても民間における貨幣の私鑄は、国家的統一貨幣制度による通貨体系を破壊する違法行為として厳しく処罰された<sup>2)</sup>。しかし、わが中世（鎌倉・室町期）においては貨幣の私鑄は不法行為ではなかった。なぜならば鎌倉期にしても室町期にしても中央政府が統一貨幣を発行する能力を持たなかったからである。わが中世にお

わが室町期における私鑄錢（軍司）

いは貨幣の私鑄・偽造を取り締まる法律すら存在しなかった。そればかりか民間による貨幣の私鑄は、当時、日毎に増大する貨幣需要に応えるという積極的な意義すら持っていた。

わが中世において国内の通貨需要を充足したのは中国からの輸入錢であった。すなわち鎌倉期には主に宋錢が、そして室町期には明錢と歴代中国錢貨が我国へ輸入され、外国通貨にもかかわらず、我国の流通貨幣の主体となっていた。

そして日本国内の経済発展にともない、貨幣需要が増大していく中で、輸入された中国錢が諸々の要因で不足しはじめると、錢貨（銅錢）の原料たる素材銅の価格が上昇し、錢貨の額面価格との間に差が生じるようになった。この状況を受けて民間では輸入された中国錢の中で「精錢」と呼ばれる品位、径寸、重量とも良好な錢貨などを鑄潰して、これに銅以外の金属を混ぜて粗悪な模造錢を私鑄する行為が頻発した。

こうして、わが中世においては、有力大名、豪族、大寺社、大商人などが歴代中国王朝の発行した「精錢」を模した私鑄錢を大量に鑄造し、国内で不足する流動性を補ったのであった。さらには中国において私鑄された錢貨も我国へ流入し我が貨幣需要を充足した。こうした私鑄錢の多くは中国の「精錢」に比べ、品位・径寸・重量を悪化させていた。これらの「悪貨」はグreshamの法則に従うならば「良貨を駆逐する」のであるが、わが室町期にあつては「良貨」たる中国の「精錢」と「悪貨」たる私鑄錢が、社会・経済において併用されていた。すなわち、室町幕府や守護大名、大寺社などは「精錢」と「悪錢」の交換の基準を定め、社会・経済における両者の円滑な流通を試みたのであった。いわば「精錢」が正貨で、「悪錢」が補助貨幣のような状況が出現した。

小稿では、わが室町期における私鑄錢について、その概略を述べる。まず、わが室町期における明国からの錢貨流入の背景にあった当時の日本の政治・経済事情と室町幕府の貨幣政策について述べ、この時代における錢貨需要の高まりと錢不足の状況を論述する。次に、我国への中国錢流入状況について、

足利義満による日明貿易開始と、その後の中国錢輸入の状況について論述する。さらに、明国の通貨事情についても言及する。また明国における私鑄錢出現の状況と、その影響ならびに我が室町期における私鑄錢増加の背景と影響、そして室町幕府および有力大名などにより採られた「悪錢」を円滑に流通させるための施策すなわち撰錢令についても略述したいと考える。

なお小稿における論述内容は室町期に限定している。ちなみに小稿では室町期を初期・中期・後期の3期に分けて考察する。まず初期は室町幕府の成立から南北朝の争乱の終結までとする。次に中期は足利義満の治世から応仁の乱までとし、後期は応仁の乱以後、室町幕府滅亡までとしたい。言うまでもなく室町後期は、わが戦国期に該当する。周知のごとく1338年、足利尊氏は征夷大將軍となり、室町幕府をひらいたが、その後、足利將軍家は第15代：義昭まで続いた。室町幕府は1573年に滅亡するので、足利將軍家は約235年にわたり続いたことになる。しかし、その初期たる1338年から1392年までは「南北朝」の争乱期であり、他方1467年の応仁の乱から1573年の幕府滅亡までは一般に「戦国時代」と区分される。したがって、室町期は初期の55年および応仁の乱以降の約105年の計160年は「内戦期」であったのである。

## 第1章 室町期における錢貨需要と錢不足

### 1. 不安定であった室町政権と貨幣需要

鎌倉幕府滅亡後、後醍醐天皇による親政が開始されたが、倒幕に尽力した足利尊氏が、「建武政権」から離脱し、1336年には京都を制圧する。さらに尊氏は光明天皇（持明院統）を擁立し、これにより「北朝」が成立した。これに対して後醍醐天皇（大覚寺統）は吉野に逃れ、「南朝」が成立する。これ以後、我国は55年におよぶ内乱期たる「南北朝時代」に突入する。つまり室町幕府は成立当初から不安定な政治・社会情勢の中にあつたのである。こうした長期にわたる内乱の中、室町幕府は奥羽二国と大和をのぞく60余

わが室町期における私鑄錢（軍司）

ヶ国に守護を配置した。こうした守護は南北朝の争乱の中で、しだいに、その権限を拡大させていった。1352年には年貢の半分を国内の武士に与える権利すなわち「半済<sup>3)</sup>」が認められる。さらに守護は国内全域に段錢・棟別錢<sup>4)</sup>を負担させ、自らの財源として、その経済基盤の強化をはかった。守護は、在地領主層と主従関係を結び、その支配下に組み入れた。そして自己が管理する国を1つの領域として支配し、最高統治者として守護大名化していった。しかしながら守護大名の権限は絶対的なものではなく、その勢力基盤は在地領主層から常に脅かされていた。つまり室町幕府は、このような守護大名と実質的に地域を支配し常に守護大名に対して反抗する可能性を秘めた在地領主層により成立する不安定な政権であった。

また争乱期であったことから農民たちは仮に飢饉が発生しても統治者からの救済を期待できなかったので、自衛的な目的で「惣村」とよばれる新しい自治的村落共同体秩序を成立させはじめた。こうした惣村は、まず畿内を中心に出現しはじめた。惣村の共同体意識は強く、やがて一致団結して権力者に武力で反抗し、自分たちの要求を認めさせるようになっていく。すなわち、これが、「一揆」である。1428年の正長の徳政一揆は日本初の農民蜂起である。室町期には、たびたび一揆が発生したが第8代将軍：足利義政から第9代将軍：足利義尚にかけて畿内を中心に毎年発生した。かかる一揆の続発は室町幕府の政治的不安定化を増幅した。

他方、南北朝の争乱期にあって農村経済は、どのような状況であったのか。争乱期であったことから、大規模な灌漑施設の整備や新田開発はみられなかったが、牛馬を使った耕作が普及し、草木灰・人糞・胡麻の絞りかすなどが肥料として利用され、これにより二毛作、所によっては三毛作が可能となり<sup>5)</sup>、土地の高度利用の可能性が大きくひろがり、農業生産力が強化された。この結果、余剰生産物を加工する手工業も発展を遂げ、農村および、その周辺市場との関係が密接化していった。14世紀半ばから15世紀にかけて市場での売却を前提とした作物の栽培、つまり農作物の商品化が進展する。こうした交換の機会の増加は当然の結果として社会経済における貨幣需要を増大

させた。当時の貨幣経済の進展状況を不動産取引においてみると錢貨での取引が90パーセント<sup>6)</sup>を超え、市場における支払い手段としての金属貨幣たる錢貨の定着を看取できる。特に畿内周辺の諸都市は消費市場としての規模が大きく農産物・海産物が大量に流入し、取引された。以上のように室町期には畿内を中心に貨幣経済・商品経済が全国的規模で拡大し、貨幣需要は鎌倉期以上に高まったのであった。

## 2. 足利義満以降の中国錢輸入

前節において述べたとおり1338年に成立した室町幕府は、その成立当初から南北朝の争乱に起因して、その政権基盤は非常に不安定なものであった。第2代将軍：足利義詮が将軍職についた後も政権が不安定な状況は同様で、九州では南朝方の懷良親王が幕府軍に激しく抵抗し、中国地方では有力な守護であった山名・大友などが南北両朝の、いずれに加わるのか態度を明確にしていなかった。また、幕府の内部でも内紛に悩まされていた。こうしたなか足利義詮が死去すると、1368年に足利義満が10歳という若さで第3代将軍に就任した。義満は1394年までの26年間にわたり将軍職をつとめた。将軍就任当初、義満は管領：細川頼之の補佐を受けていたが、1379年に頼之が失脚すると側近の補佐を受けずに親政を開始する。義満は将軍職の権威回復のために、まず将軍直轄軍を強化し、地方を実質的に支配していた有力守護大名の勢力削減に着手する。1390年に伊勢・美濃・尾張など3ヶ国の守護大名たる土岐康行を討ち、翌1391年には出雲・備後・伯耆・美作・因幡・但馬・丹後・丹波・山城・紀伊・和泉など11ヶ国の守護大名：山名氏清を討った。さらに1399年、豊前・長門・周防・石見・紀伊・和泉など6ヶ国の守護大名：大内義弘を討ち、幕府の権力基盤を確立した。

こうした一方で義満は1392年、南北両皇統の合一をはかる。さらに義満は、1394年に太政大臣に就任し、着々と政治権力を確立させたが、彼の権力を経済的に伸張させたのが、明国との貿易すなわち日明貿易であった。元帝国が1368年に滅亡し、明帝国（1368～1662年）が成立するが、明国は

わが室町期における私鑄銭（軍司）

翌 1369 年、早くも日本へ使節団を送ってきた。1369 年といえは足利義満が、將軍に就任した翌年である。この使節の主な目的は日本に対して倭寇鎮圧を要請することであった。かかる明国皇帝からの国書を受け取ったのは南朝方の懷良親王であった。したがって、この国書が室町幕府に届いたのか定かではない。倭寇は、中国が「海禁政策」を採って国民の私的な海外渡航を禁止するとともに外国船舶の来港も朝貢船以外は認めなかったために形成された海賊集団のことをいう。1350 年以降、まず、朝鮮半島で活発化した倭寇は、九州北部や対馬および壱岐などを拠点として日本人や朝鮮人などで構成されていた。彼らは 1400 年代はじめにかけて朝鮮半島や山東半島などを中心に海賊行為を行なった。さて、前述の 1369 年の使節団派遣の後も明国は度々我国へ使節団を送ってきた。1371 年、1372 年、1375 年に明国から続々と使節団が来日している。かかる状況は明国が、いかに倭寇問題に苦悩していたのかを示している。この間、我国からも 1374 年に明国へ使節団を送ったりしている。明国側にとって不幸であったのは当時の日本が南北朝の争乱期にあって南北両朝とも倭寇取締に当たる政治的・経済的な余裕が無かったことである。

前述のごとく有力守護大名を討ち、南北朝の内乱を終わらせた義満は、1401 年、明国との正式な国交樹立をめざし明国に使節団を派遣する<sup>7)</sup>。これに対し、翌 1402 年、明国の第 2 代皇帝・建文帝から「返書」が届き、義満は「日本国王」に任じられた<sup>8)</sup>。続いて 1404 年には、明国との間に通商条約が締結され、これにより、いよいよ日明貿易がはじまり、以後、室町幕府は、この貿易により莫大な利益を得て経済的基盤をも確立させ、その全盛期を迎える。かかる日明貿易は朝貢貿易であった。すなわち明国皇帝に対し我国が「臣下の礼」をとることで成立したものである。明国における滞在費用を明国側が負担したことから、この貿易による利益は大きかった。明国との正式な国交が樹立され倭寇に対する取締も実施された<sup>9)</sup>。義満は 1394 年、將軍職を辞し太政大臣に就任するが、就任 1 年後には太政大臣も辞職する。日明貿易に対する義満の熱意は、1397 年に造営された金閣寺にも看取でき

る。金閣寺は足利將軍家の権勢の象徴といわれるが、明国との国交樹立を成功させるために明国の使節団に日本の経済的な豊かさを示す「ねらい」もあった。

かかる日明貿易は1419年に第4代將軍：義持により一時中断する。この中断期間は1432年までの13年間続いた。將軍：義持は父である義満の明国に対する卑屈な態度を恥じて貿易の中断を決定した。この中断は1432年に第6代將軍：義教により再開され、以後1547年まで続けられた。

日明貿易は前期と後期の2期に分かれる。すなわち1401年から1419年までの18年間を前期、そして將軍：義持による中断をはさんで1432年から1547年までの115年間を後期とするのである。前期の18年間には室町幕府の直接監督の下で遣明船が6回（40隻以上）派遣され、後期の115年間には11回（50隻、このうち幕府直営船6隻）が派遣された<sup>10)</sup>。日明貿易が本格的にはじまってから室町幕府は明国との貿易により莫大な利益を得ることとなる。日本からの遣明船は、当初、その派遣元が幕府であった。しかし、やがて細川・大内などの守護大名や大寺社が派遣する遣明船も加わるようになる。いずれにしても遣明船の派遣には多額の費用を要したので、やがて幕府・守護大名・寺社の直営から博多商人や堺の商人の出資や請負になっていった。日本からの主な輸出品は刀剣・工芸品（蒔絵・屏風・扇・硯）・粗銅<sup>11)</sup>・硫黄などで、一方、明国からの輸入品は銅銭・生糸・絹織物・書籍・薬・漆器・水銀などであった。このように日明貿易の本格化に伴い公式ルートで我国へ中国銭が流入することとなった。

さて日明貿易では、どの程度の利益が出たのであろうか。興福寺関係の商人として参加した楠葉西忍によると「10,000貫の商品を積んで行くと帰国後には3～4倍になる<sup>12)</sup>」とあり、日明貿易による利益が、いかに巨大であったかが伺える。かかる日明貿易は1460年以降、大内氏（博多商人）と細川氏（堺商人）との争奪対象となり、ついに1523年には両者が明国の寧波において衝突する。この事件の後、明国は日本の朝貢船の来航を厳しく規制する。やがて勘合貿易は大内氏の独占状況となる。1539年に第18次・3隻、1547

わが室町期における私鑄銭（軍司）

年には第 19 次・4 隻が明国に派遣されたが、これが公式貿易の最後となった。1551 年に大内氏が滅亡すると遣明船の派遣は行なわれなくなる。他方、民間貿易（私貿易）は一段と活発化するとともに、一時、下火となっていた倭寇（後期倭寇）の活動が再び盛んとなる。1500 年代の初頭から半ばにかけて倭寇の活動は最盛期を迎えた。その主体は中国沿岸部の中国人武装集団で西日本の日本人も加わった。1500 年代の半ば以降、明国による取締強化<sup>13)</sup>と 1567 年の「海禁令」の緩和により倭寇の活動も勢いを失い、1588 年、豊臣秀吉による「海賊停止令」の発布を契機として、倭寇の活動は、ようやく収束した。

さて、対明貿易は形式的には室町幕府の将軍が「日本国王」の名の下に明国皇帝に対し臣下の礼をとる朝貢貿易であったが、事実上は物資の交易とりわけ明銭の輸入を目的としたものであった。明国は、1368～1398 年（洪武年間）に金・銀・銅銭の対外輸出を禁止した<sup>14)</sup>が、勘合貿易船には「頒賜銭（はんしせん）」として銭貨（銅銭）を下賜した。かかる形式の下で日本に大量の中国銭が流入する。

しかし明国の第 5 代皇帝・宣徳帝（在位：1426～1435 年）の頃には明国内における銅銭の減少に起因して下賜される銅銭も、しだいに減少した。この状況に対し第 8 代将軍：足利義政は 4 度にわたり明国へ国書を送り銅銭の下賜を依頼している<sup>15)</sup>。しかし明国側は、これに充分には応えず、わずかな銅銭を下賜したにすぎなかった<sup>16)</sup>。その後は我国から持参した貨物への対価として支払われる銅銭が大部分を占めるようになる。ちなみに明国側は我国から持参した貨物に対し、それぞれの貨物ごとに買取価格を定め買い取られた<sup>17)</sup>。その際、多くの場合、支払いは銅銭で行なわれた。貨物ごとの買取価格についてであるが、1433 年 5 月の我が冊封使が持参した貨物への対価の一部を示すと、粗銅 1 斤が鈔 300 文（1 斤は 596.82 グラム、鈔は紙幣を示し公定取引の際は銅銭と等価格とされた）、蘇木（赤色塗料・薬剤として利用）と硫黄は、それぞれ 1 斤が鈔 1,000 文、刀剣は 1 振が鈔 10,000 文、槍は 1 筋が鈔 3,000 文、扇は 1 本 300 文であった<sup>18)</sup>。しかし明国の第 7 代皇



帝・景泰帝（在位：1449～1457年）の1453年には、この貨物の買取価格が大幅に引き下げられ、以下ようになった。粗銅1斤が銀6分（銀1両（＝100分）が銅錢1,000枚したがって、銀6分は銅錢60枚）、蘇木1斤が銀7分、硫黄1斤が銀5分（銅錢50枚）、刀劍1振が鈔6,000文、槍は1筋が鈔2000文となり、20年前に比べ、わが方が得た利益は激減した<sup>19)</sup>。ここで注目しておくべきは、明国側の我国の刀劍に対する高い評価である<sup>20)</sup>。1432年に我が使節団は3,000振の刀劍を持参したが、1振が銅錢10,000枚に評価されたので、わが方は、これにより銅錢3,000万枚を獲得した。1434年も持参した刀劍数、評価額は1432年と同様で、銅錢3,000万枚を獲得している。しかし1451年以後、明国側は、しだいに1振当の評価額を下げる。これに対し日本側は持参する刀劍数を増やして銅錢の獲得につとめた。このように我国が中国錢を手に入れる上で、我が刀劍が果たした役割は非常に大きかったといえる。以上、日明間の公式ルートによる我国への銅錢流入状況について述べたが、実際には多数の非公式船による貿易（密貿易）も盛んで、中国錢の流入は想像を絶する額に及んでいたと考えられる。

以上、述べてきたように輸入中国錢が流通貨幣の主体となる状況は、我国の中世後期（室町期）も同様であった。ここで、なにゆえ我が室町期において全国的な統一貨幣制度が確立できなかったのか、以下に整理しておきたいと考える。

まず、全国的な統一貨幣制度を成立させるには以下のような必要条件があるが、これらを室町期に照らし合わせて考察してみる。

必要条件① まず貨幣を必要とする程度に社会経済が発展を遂げていなければならない。すなわち金属貨幣に対する需要の無いような未成熟な経済状況の社会に無理やり金属貨幣を投入しても人々は、それを行使しない。

この点についてであるが室町期には、金属貨幣を必要とする程度に社会・経済は発展していた。

必要条件② 次に社会的に貨幣需要があるならば、それを充たしうるだけの鑄錢原料が量的に確保されていなければならない。つまり国家が銅錢の発

わが室町期における私鑄銭（軍司）

行を企画する場合には素材になる銅資源が貨幣需要に応えられるだけ量的に確保されなければならない。

この点についてであるが、室町幕府は当時の社会・経済における銅銭の需要を充たすだけの鑄銭原料たる銅の確保はできなかった。銅山は摂津・但馬・越前・石見・美作・備前・備中などに分布していたが銅鉾山の多くが守護大名の管理下にあり室町幕府の管理・採掘権が及ばなかった。また当時、鑄銭原料として用いられていた「酸化銅」は枯渇状況にあった。我国において豊富に産出する「硫化銅」を鑄銭材料として用いるためには室町後期（1500年代前半）に登場する「山下吹<sup>21)</sup>」という精錬方法が必要であったが、この「山下吹」の登場後、我国は世界有数の産銅国に転化する。

必要条件③ さらに通貨を発行しようとする主体自身が鑄銭事業を可能とするだけの経済力を確立していることが必要となる。なぜならば、鉾山の開発（採掘）、鉾石運搬、精錬、鑄造、加工といった事業を円滑に進めるには莫大な費用を要するからである。この点についてであるが、応仁の頃、室町幕府の直轄領は30万石にすぎなかったといわれる<sup>22)</sup>。これに対して全国に割拠する守護大名ほかの石高は1,440万石であり、ここから幕府が徴収した貢租は約70万石程度といわれる。すなわち、室町幕府の収入は合計100万石程度であったといわれる<sup>23)</sup>。これに対して、有力守護大名の方は上杉66万石、大内61万石、細川59万石、斯波57万石、その他40～50万石の者も多数確認できる<sup>24)</sup>。したがって室町幕府の経済基盤は脆弱であったといえ、仮に当時、銅資源の確保が可能であったとしても、とても鑄銭事業を維持できる状況ではなかったといえよう。

必要条件④ そして貨幣を発行する主体が流通させる貨幣の社会的信認を得るために、その価値を維持することが必要となる。すなわち発行する貨幣1枚1枚の品位・径寸・重量を継続的に一定に保つことが必要になる。

この点については、室町幕府による鑄銭事業自体が存在しなかったので言及する必要が無い。（輸入中国銭と我が私鑄銭の流通促進策については後述）

必要条件⑤ 発行主体の安定的かつ強力な権力が必要となる。特に貨幣の

額面価値に対して、その素材価値が上下する場合、強力な政治権力を背景として、人々に貨幣の使用を強制できなければ貨幣は安定して流通しない。貨幣の額面価値と素材価値が遊離すればするほど、かかる強制通用力は、重要な要素となる。また強力な政治力がなければ貨幣偽造に対する対応が甘くなる。この点については上記③が大きく影響している。すなわち室町幕府の経済的脆弱さは、その政治的統制力にも影響を与えたのである。

室町幕府が全国規模の統一貨幣制度を確立できなかった要因は以上のとおりである。統一貨幣制度を確立するためには、詰まる所は中央集権的官僚国家の成立が不可欠となるのである。

以上、述べてきたように室町期において、わが社会経済は、さらに発展を遂げ、貨幣需要も増大したが、幕府は、この貨幣需要に応えることはできなかった。公的・私的にかかわらず日明貿易により中国錢は流入するものの、わが貨幣需要に対応するには不足であった<sup>25)</sup>。

## 第2章 明国の政治・経済事情と通貨制度

さて室町期に我国に対し多くの銅錢を供給した明国の通貨事情についてであるが、国初の銅錢発行に続き明国歴代皇帝による11種の銅錢の発行は確認できる<sup>26)</sup>ものの、その鑄造量は中国歴代王朝中、最大の鑄錢量を誇った北宋期には及ぶべくもなく、やがて紙幣本位制に移行していく。しかし、かかる紙幣本位制も紙幣乱発に起因して民衆の信認を失い、銀本位制への移行をみる。この章においては、我国の室町期の政治・経済および通貨制度に多大なる影響を与えた明国の政治・経済事情と通貨事情について、その概略を示しておく。

### 1. 明国の政治・経済事情

1368年正月、朱元璋は即位し明国の初代皇帝・洪武帝（在位：1368～1398年）となった。首都を応天府（現在の南京）に定め、国号を「明」として新王朝

わが室町期における私鑄錢（軍司）

を成立させる。なお、明国の中国統一は建国後およそ15年の後のことになる。洪武帝は即位後ただちに皇帝権力の強化を図る。まず、行政機関である六部を皇帝直属とした。これにともない、それまで皇帝の詔勅起草・立案していた中書省が1380年に廃止され、それとともに宰相も廃止された<sup>27)</sup>。こうした一方で、元代に廃止されていた科挙（ただし元代の途中から下級官吏は採用）を復活<sup>28)</sup>し皇帝の命令・決定が国家の末端に及ぶ中央集権的政治体制が整備された。

次に明代の経済事情についてであるが、元末の争乱により荒廃した農地を復興するため明国政府は1370年から移民による開墾に着手する。これにより国初の1368年から1383年にかけて、新しく開墾された土地は180万頃<sup>29)</sup>（1頃は、100畝、1畝は240歩）におよび、さらに1393年には全国の墾田は850万頃にまで拡大した<sup>30)</sup>。こうした移民による開墾と同時に屯田制も採用される。これは農業生産の回復と国防を目的としたもので軍屯、民屯、商屯の3種があった。明国の国初における屯田総数は90万3,000頃で、1393年の全国耕地総面積が850万頃程度であったから、その中に占める屯田の割合は、無視できない規模となった<sup>31)</sup>。こうした一連の施策により食料生産量は大幅に増大した。1385年の全国の税糧は、2,090万石であったが、8年後の1393年には3,279万石にまで増大した<sup>32)</sup>。

さらに明国政府は、以上のような新規農地開墾にとどまらず民衆の帰農をすすめる、賦役の軽減を実施した。また水利設備の修築・新規建設に着手するなどして農業生産力の回復・強化につとめた。他方、桑・棉・麻の栽培を奨励するが、これは手工業者に対し原料を供給することにつながり、商工業をも発展させた<sup>33)</sup>。

こうして長江流域は穀倉地域となり、運河の整備・改修も手伝って、農産物や、その加工品が大量に華北に運ばれ消費された。1400～1500年代にかけては全国的に商品作物の栽培が盛んとなり綿織物・絹織物の生産も増大した。また製陶業も発展をとげ、とりわけ景德鎮の陶磁器はヨーロッパにも知られた。その他に茶・紙・塩・漆器・染料の生産も増加し、これらは交通路

の整備と呼応して、さらに商業・運輸業・交易・金融業をも発達させた。各地で「行」や「作」と称する商人・職人組合が組織され、出身者別の「会館」や業種別の「公所」などが成立した。また、山西商人、新安商人（安徽省）などから多くの豪商があらわれた。

この結果、明国政府は、安定した税収を確保する。こうした中、人口も増加し、1393年の全国の民戸は1,060万戸で5,677万人を数えた<sup>34)</sup>。以上のように明国は、その国初に、まず皇帝独裁制度を確立し、さらに前述の諸施策により社会経済を発展させ、政権は安定したのであった。

その後、第3代皇帝・永楽帝（在位：1402～1424年）が即位すると、周辺諸国に対し積極的に、その国威を示すようになる。永楽帝は即位後ただちに鄭和に命じて南海遠征に着手する。この南海遠征は1405年から1433年の計7回にも及んだ（永楽帝の時代に6回、第5代皇帝・宣徳帝の時に1回の計7回）。

また、永楽帝は北方への遠征にも積極的であった。1407年以降5回にわたり親征し、1421年には首都が南京から北京に遷都された。これは北方民族の侵入に対する備えを強化するためであった。永楽帝は1424年の親征の際に陣中で没している。度重なる南海遠征と北方遠征ではあったが、洪武・永楽期（1368～1424年）は国家財政的には、まだ余裕のある状況であった<sup>35)</sup>。こうした多岐にわたる遠征の結果、シベリア東部、満州、朝鮮、雲南、安南、チベット、ネパール、ビルマなどが明国に服属し、その版図は大いに拡大した。第5代皇帝・宣徳帝（在位：1425～1435年）の頃には政治的に安定したばかりか経済活動も活発で、交換の機会は増大し、宋代のような貨幣経済が復活した。帝都たる順天府（現在の北京）では銀が広範に流通し、税の銀納化が進められることとなった。1433年には江南において田賦の銀納がはじまり、その後、全国的規模での田賦および徭役の銀納化が進展する。1506～1566年頃には徭役も銀納化に統一された<sup>36)</sup>。かかる税の銀納化の進展は銀に対する需要を増大させた。銀は明代前期（1300～1400年代）においては浙江・福建・雲南で比較的豊富に産出したが、明代後期（1500～

わが室町期における私鑄錢（軍司）

1600年代）には、世界的な銀産増大を背景として、スペイン・ポルトガル・日本から明国への銀の流入が増加した。第9代皇帝・成化帝（在位：1464～1487年）の頃には銀経済が社会経済に浸透し、農民たちは納税の際に用いる銀を手に入れるために商品作物を栽培するとともに家内手工業なども行なった。

一方、永楽帝以後、幼少の皇帝が帝位に就くと宦官が勢力を伸ばし政治は乱れるようになる。さらに北方民族の侵入および倭寇の被害が深刻化し、明国の国防費を増大させ、その財政を圧迫し、国力を減退させた。1488～1521年の弘治・正徳年間の国防費は年額43万両程度であったが、1522～1566年の嘉靖年間には270万両程度にまで激増している<sup>37)</sup>。しかも、こうした状況下にもかかわらず、官吏の腐敗により、それらが彼らの私腹を肥やすために流用され、最前線に届いた国防費用は予算の10分の4であったともいわれる<sup>38)</sup>。他方、土地の兼併により農民が土地を失い流民化するなどの問題が深刻化する。

この結果、1393年には850万頃程度あった全国耕地総面積が1502年には420万頃にまで減少した。また永楽期（1402～1424年）に2,000万戸であった人戸も、1491年には900万戸にまで激減をみた<sup>39)</sup>。万暦期（1572～1620年）に至ると宦官の台頭による政治腐敗が深刻化し、政権が動揺する。

次に、明代の貿易についてであるが、明国は、その国初、「海禁政策」を採り、自国民の海外渡航と外国人の来航を禁止していた関係から、周辺諸国が明国と貿易を行なう場合、明国皇帝に朝貢する形が採られた。したがって、こうした公的な貿易の範疇に属さないものは「密貿易」とされたが、明国との貿易は巨額の利益をもたらした事から「密貿易」は後を絶たず、「倭寇」などと呼ばれる海賊のように紛争が発生すると武器を用いて実力行使する者も多かった。これに対し、明国は倭寇鎮圧に尽力するが、その原因が「海禁政策」にあることに気づくと第13代皇帝・隆慶帝（在位：1566～1572年）は、その即位を契機として1567年に「海禁政策」を緩和したため、その後は倭寇の活動は下火となり、続く豊臣秀吉による1588年の「海賊停止令」の発布

により、その活動は収束したのであった。他方、1500年代に入ると地球規模で「大航海時代」に突入し、ポルトガル・スペインの影響が東洋に及びはじめた。ポルトガルは1557年にマカオを租借し対明貿易の拠点とし、スペインはフィリピンを占領して、ここを貿易の中継地とした。両国とも大量の銀を明に持ち込み明の絹織物や陶磁器を買い付けた。この時期は1567年の「海禁政策」緩和も重なり両国の対明貿易は一段と活発化した。このようにポルトガル・スペインさらには我国から明国へ大量の銀が持ち込まれることで、明国内の銀流通をますます促進し、銀経済社会を確立させた。これ以後、中国は本格的に銀本位貨幣期に突入し、当時、世界で産出する銀の3分の1を輸入するまでになったという<sup>40)</sup>。

## 2. 明国の通貨制度と私鑄錢

次に社会経済発展にともない貨幣需要が増大する中、明国政府は、どのような通貨制度を確立したのかを以下に示す。小稿の第3章でも述べるが、明国の通貨制度は、わが室町期の通貨制度に多大なる影響を与えることとなる。明代における農業・工業・対外貿易の発展は商業・金融・運輸業をも発達させ、さらに税の錢・銀による納付化の進展は、当然の帰結として貨幣需要を増大させた。明王朝は、かかる急激な経済発展と貨幣需要の増大に対し、その建国以前から銅錢を鑄造し対応した。朱元璋は初代皇帝に即位する前の1361年に応天府（南京）に寶源局を設置し「大中通寶」という銅錢を鑄造させるとともに、それ以前に発行されていた歴代銅錢も併行して通用させた。さらに1364年には江西に貨泉局を設け、大小5種の銅錢「大中通寶」を鑄造・発行させた<sup>41)</sup>。朱元璋は1368年正月に即位するが、その直後の3月には、戸部（寶源局）ならびに各地方に設置した貨泉局に銅錢「洪武通寶」を鑄造・発行させた。

「洪武通寶」は1368年だけで8,900万文あまり発行されたとされる<sup>42)</sup>。鑄錢量が、この程度であったのは鑄錢原料たる銅の不足に起因している。中国の銅山の銅産出量は宋代（特に北宋末期）には激減し枯渇状態にあった。そ

わが室町期における私鑄錢（軍司）

の後、明代にあっても、かかる状況に変化はなく、民衆に銅製品や歴代銅貨を供出させ鑄錢に当たったといわれる<sup>43)</sup>。明国の国初にあつては、全国各地で銅貨が鑄造されたことから、重量や品位が一定ではなかったとされ、これに起因して私鑄錢出現が誘発される<sup>44)</sup>。当該錢貨の重量や品位が厳格化されるのは1389年6月以降のことであつた<sup>45)</sup>。「大中通寶」ならびに「洪武通寶」の重量・品位が一定でなかったことと私鑄錢の出現は、民衆の、これらの「新錢(制錢)」に対する信認を低下させた。市中においては長期に渡って流通実績のある明代以前の古錢すなわち唐・宋代の「精錢」が信認されていたのである。1389年の重量や品位の厳格化は明国政府が発行した「新錢(制錢)」に対する民衆の信認回復を意図したものであろう。こうした施策が実施されたことは民衆が明国の「新錢（制錢）」を授受する際に旧錢と比較し選別（撰錢）していた事を示している。さて、朱元璋は、なにゆえ銅錢の発行に拘つたのであろうか。明国の前代にあたる元帝国統治下では「交鈔」という紙幣が発行されていたが、その乱発が通貨価値を下落させ、社会経済を大混乱に陥れ、これが国家滅亡の一因となつた<sup>46)</sup>。元代末期（特に1345年以降）における破滅的な紙幣乱発と物価暴騰は、まだ民衆の記憶に新しく、仮に明国政府が紙幣を発行したとしても民衆の信認が得られないと判断したのであろう。一方、前述した銅錢鑄造原料確保のための民衆からの銅製品の供出は彼らにとって重い負担となつていた。他方、貨幣経済の進展にともない銅錢が不足する事態となつていた<sup>47)</sup>。かかる国内通貨不足状態を打開するため明国政府は、ついに紙幣発行に移行する。1374年9月、寶鈔提舉司を設置し、翌1375年3月から大明寶鈔という紙幣を発行した<sup>48)</sup>。これにより銅錢の鑄造は停止された。しかしながら銅錢の鑄造停止は小額取引に用いる錢貨の不足をもたらし、明国政府は1377年5月には銅錢の鑄造を再開している<sup>49)</sup>。1375年3月から発行された大明寶鈔であるが6種類の額面の紙幣が発行された。また紙幣と金・銀・銅錢との交換比率も定められ、紙幣1貫は銀1両（銅錢1,000枚に相当）とされ、大明寶鈔4貫文は金1両と等価と規定された。発行紙幣の最小額面が100文であつたことから100文未満の



取引の際には銅銭が使われ、100 文以上の取引ならびに納税の際には紙幣 7 対銅銭 3 の割合を基準に行使させた<sup>50)</sup>。このように明国の建国当初は紙幣と銭貨が併行して行使された。しかしながら大明寶鈔は、その後、増発に起因して、その価値をひどいに低下させる。1390 年 10 月、両浙地方において紙幣 1,000 文が銅銭 250 文にまで下落し、さらに、1394 年 8 月には両浙・福建・両広・江西地方で紙幣 1,000 文が銅銭 160 文相当にまで下落した<sup>51)</sup>。こうした状況を受けて明国政府は 1394 年、市中における金・銀・銅銭の流通・行使を禁止し、民間に流通していた銅銭の回収に踏み切った<sup>52)</sup>。これ以降、第 2 代皇帝・建文帝から第 5 代皇帝・宣徳帝までの約 40 年間、明国は形式的には紙幣のみを通貨とする紙幣本位制国家となった。もちろん、すでに小額取引用貨幣として社会経済に定着していた銅銭が全く行使されなくなったとは考えにくい。かかる紙幣本位政策は、1435 年 11 月に明国政府が紙幣専一流通を改め、銅銭の流通を再開するまで続いた<sup>53)</sup>。形式的には紙幣本位制国家となったわけであるが、その後も紙幣価値の下落は止まらず、寶鈔に対する国民の信頼は低下するばかりであった。永楽年間には寶鈔 80 貫が銅銭 1,000 枚相当にしか評価されなかったといわれる<sup>54)</sup>。すなわち、本来、銅銭 80,000 枚相当の額面を持つ紙幣（寶鈔）が実際には銅銭 1,000 枚の価値まで下落したのであった。第 6 代皇帝・正統帝（在位：1435～1449 年）の頃には、紙幣 1,000 文が銅銭 1 文にも値せず、1522～1566 年頃には、寶鈔は明国の社会経済から姿を消したとされる<sup>55)</sup>。正統帝の頃、明国は北方民族オイラートの度重なる侵入に苦悩していた。明国政府は莫大な国防支出を余儀なくされ、それは紙幣乱発の一因となった。明国は、1394 年から 1435 年までの約 40 年にわたり紙幣本位制を採用し、形式的には国内に流通する通貨を紙幣のみに限定した。しかしながら、かかる状況下において第 3 代皇帝・永楽帝（在位：1402～1424 年）により、永楽通寶（初鑄 1408～停鑄 1424 年<sup>56)</sup>）なる銅銭が鑄造された。また、第 5 代皇帝・宣徳帝（在位：1425～1435 年）により宣徳通寶（初鑄 1433～停鑄 1435 年<sup>57)</sup>）という銅銭が鑄造された。

わが室町期における私鑄銭（軍司）

前述のごとく、1435年11月に第6代皇帝・正統帝により銅銭の国内流通が再度認められるようになり、その後、第7代皇帝・景泰帝（在位：1449～1457年）の1456年に「今後、永樂のみ用いよ」なる上奏がなされた状況をみると、永樂通寶を国内通貨として流通させようとする当時の明国政府の意図を看取できる<sup>58)</sup>。また、こうした上奏から永樂通寶がすでに国内通貨用として政府により発行されていたこと、そして、それが政府の意図に反して民衆の間で円滑に行使されなかったこと、すなわち民衆の間で撰銭行為が頻発していた事が理解できる。当時、民衆は北宋期以前に発行された流通実績のある銭貨を信認し、明国の新銭を嫌ったのである<sup>59)</sup>。前述の1456年の上奏には「江蘇で永樂銭が私鑄され、それらが北京に持ち込まれはじめた」と問題視する指摘<sup>60)</sup>もあり、永樂通寶の偽造通貨の横行が、かかる「新銭」の信認を低下させたとも考えられる。1435年に、第6代皇帝・正統帝が即位すると、正統帝は、それまでの紙幣本位制を転換し、銅銭の通用を再度公認するとともに、あわせて宋代・元代から広く国内に流通していた銀についても流通が認められることとなった。すでに田賦の銀納は正統帝が、即位する前の1433年には江南において、はじまっていたが、正統帝即位後の1436年からは華中・華南で田賦の銀納が進められ、これを契機として全国的に田賦の銀納化が進展する。かかる政策転換は、その後の明国における銀流通を促す契機となった<sup>61)</sup>。一方、こうした税の銀納化は税を負担する農民たちを苦しめた。正統帝の頃、紙幣1,000文が銅銭1文にも値しなかったことは前述したが、こうした状況下で明国政府は紙幣1貫文を銀2分5厘と定めたのであった<sup>62)</sup>。この結果、農民は納税に要する銀の確保に苦しむ事になった。

第9代皇帝・成化帝（在位：1464～1487年）および第10代皇帝・弘治帝（在位：1487～1505年）の頃には、銀が地金のままで中国の主要通貨として行使されるようになった。この結果、明国の通貨制度は銀・銅銭・紙幣による三貨本位制に移行する。しかし、これまでに述べてきたように、紙幣は乱発に起因する価値の下落により民衆の信認を失いに失う。第12代皇帝・嘉靖帝（在位：1522～1566年）の頃には、紙幣は明国の社会経済から消え、代わって

銀が流通する貨幣の主体となった。こうした一方、銅錢が小額取引のために再度、社会経済において広範に流通し、行使された。1533年には諸税・官俸とも銀による授受に変更される。

こうした銀納政策が採用できた背景には、当時、中国に大量の銀が流入しはじめたことがある。1500年代に入り、ヨーロッパから「大航海時代」が、はじまるが、かかる状況下でヨーロッパの人々が世界各地で入手した銀を大量に中国に持ち込んだ。明国は当時、世界の銀産出量の3分の1を輸入していたとされる。また、この頃から我国で採掘・精錬された銀も中国に大量に流入した。かかる豊富な銀を基礎として中国では銀経済社会が成立し、以後、中国は銀本位制度を確立していく。

### 第3章 室町期における私鑄錢と撰錢令

この章では室町期における私鑄錢と撰錢について論述する。そもそも人間は損をすることを嫌い、常に、それを回避する事に努める動物であるが、かかる特性が貨幣面で表われたのが撰錢である。すなわち、同一額面を持つ銅錢にもかかわらず、品位が低かったり、径寸が小さかったり、重さが軽かったり、刻印されている文字が不鮮明であったり、一部が欠けていたりすると、人は、こうした欠陥を持つ錢貨（以下「悪錢」もしくは「欠陥錢」と称する）の授受を拒否したり、あるいは割り増しを要求するようになる。こうした悪錢は、日本や中国において民間で私的に鑄造されたものが多いが、各国政府の公鑄錢である場合もある。これらは鑄造からの経過年数や、使用頻度、また鑄造元が同一ではないことなどの諸要因により、悪貨の程度も千差万別で、結果的に市場における取引を混乱させた。

わが室町後期（戦国期）には粗悪な私鑄錢が社会経済に溢れ、商取引上の障害となっていたが、室町幕府や各戦国大名、大寺社などは精錢と悪錢の交換比率などを定め、悪錢の市場における円滑な流通を企てたのであった。

さて我国における私鑄錢の発生の「はじめ」についてであるが、わが古代

わが室町期における私鑄錢（軍司）

に発行された和同開珎は708年の初鑄直後から私鑄にみまわれた。当時、銅地金の素材価格に対して、和同開珎銅錢の額面価格が高かった<sup>63)</sup> ことと鑄錢技術を持つ者が当時の社会に広範に存在していたことなどが私鑄錢出現の原因であった。これら偽造者に対して朝廷は厳罰で臨む<sup>64)</sup> が私鑄錢は絶えなかったという<sup>65)</sup>。また、わが中世・鎌倉期の1298年にも、摩滅した錢を撰んで除外する行為<sup>66)</sup>、すなわち撰錢が確認できる。

撰錢に関連する史料は、室町後期に入って急に増大する。そして、この発端となったのが1460年代に明国で突然発生した撰錢であった。これが従来から撰錢の対象であった欠陥錢だけでなく、明国の「新錢（制錢）」にまで及んだという<sup>67)</sup>。

すでに小稿の第2章・第2節で述べたとおり、明国の洪武通寶は公鑄貨にもかかわらず、当初、品位・量目等が安定しなかった。明国政府が、これを是正するべく、品位・量目等の統一厳格化に踏み切るのは1389年6月のことである。洪武通寶は1368年の初鑄から1394年の停鑄<sup>68)</sup> までの約26年間発行されたが、洪武通寶初鑄から20年以上経過して、ようやく品位・量目等が統一厳格化される。先に明国の建国の経緯で述べたように1368年に明国は建国され、その後、実質的な中国統一まで約15年を要している。衰えたとはいえ元帝国の末裔たちは中国北辺で、しぶとく抵抗しており、明国は1372年に北元に遠征するも敗退している。さらに敵は陸上以外からも建国間もない明国に襲いかかった。すなわち倭寇である。こうした国初の厳しい国際関係の下、錢貨の品位・量目等の統一厳格化は遅れ、公鑄錢たる洪武通寶の錢質は統一をみることなく20年近く放置された。そして品位・量目等が安定せず、私鑄錢が出現すると明国の制錢たる洪武通寶を民衆が忌避し、撰錢が発生した。つまり錢質が不安定なことから民衆が洪武通寶を忌避し、これに対して明国政府が洪武通寶の品位・量目等の統一厳格化で信認回復を目指したのである。

また、永樂通寶についても前述のごとく民衆が忌避していた状況を看取できる。その背景には1456年ごろ江蘇で永樂通寶が私鑄され、それらが北京

に持ち込まれはじめた事があったという。永楽通寶の偽造通貨の横行が、かかる「制銭」への信認を低下させ撰銭を誘発したとも考えられる。実際に明国政府は「1460年、1472年、1480年、1481年と続けて撰銭を禁止する命令を出しており、例えば、1460年には洪武通寶、永楽通寶、宣徳通寶が市場で用いられないので歴代銭貨と等価で通用させようとした<sup>69)</sup>。」という。市中における私鑄銭の流通量増大が「銭安」をもたらし、その結果、明国国内における撰銭が激しくなり、相対的に物資の高騰を招いたのであるが、これを沈静化させるため、撰銭禁止令が出されたのであった。

ちなみに洪武通寶、永楽通寶、宣徳通寶は北京において精銭（良銭）の3分の1程度の評価であったという<sup>70)</sup>。これら明国制銭の実勢価値下落の原因は、明国政府が銭貨の鑄造・発行はしても納税手段として、これを認めなくなった点にあるという<sup>71)</sup>。つまり明国政府自身が、これらの制銭を鑄造・発行しておきながら、民衆が、いざ、それを納税の際に使おうとすると、明国政府が、その授受を拒否するというわけである。もし、そうであるならば、民衆の明制銭に対する信認は、著しく低下せざるをえない。そして、その結果、民衆は通用力を減退させた制銭を低く評価し、それを選別（撰銭）する。

わが室町後期の撰銭も、この明国政府の政策に関連したものと考察する研究者は多い。さて、ここで日明貿易に積極的に関わってきた大内氏の1485年の撰銭令<sup>72)</sup>を考察する。これは、内容が確認できる室町期初の撰銭令である。大内氏は、この撰銭令で永楽通寶と宣徳通寶などの明制銭が大内領内で通用することと、これらを商取引の際に精銭に対して3分の1を限度に混入させて使用する事を可とした。ただし領主への納税の際には明制銭の混合比率が5分の1に制限された。この撰銭令には大内氏の置かれた苦しい事情が垣間見れる。つまり日明貿易により大内氏は大量の中国銭貨を入手するが、その中には明国内で撰銭の対象となっている永楽通寶と宣徳通寶などの明制銭が含まれており、領内において、これらのある程度は円滑に流通させる必要があった。その一方、日明貿易による利益を考えると明国の白糸や絹織物を現地にて購入しなければならないが、そのためには明国商人が好む銭

わが室町期における私鑄銭（軍司）

貨（精銭）を準備して渡海しなければならなかった。しかし領内で明国において信認の低い明制銭の無制限な流通を認めれば、対明貿易決済用として必要な通貨たる中国歴代精銭の確保が困難となる。したがって領内の民心の安定のために明制銭の行使については混入割合を限定する策が採用されたのである。大内氏は領民たちから明制銭が貢租として納入される事を望んでいなかった。

次に室町幕府から出された撰銭令についてであるが、1500年～1567年までに17回を数える<sup>73)</sup>。1500年の撰銭令では「日本で鑄造された私鑄銭は撰銭の対象としてよいが、根本渡唐銭（洪武通寶・永楽通寶・宣徳通寶）の撰銭を厳禁<sup>74)</sup>する」とあり、明国で撰銭の対象となっていた洪武通寶・永楽通寶・宣徳通寶に歴代精銭なみの評価が付与されたことがわかる。次に、1505年の撰銭令では「悪銭売買の禁止<sup>75)</sup>」が定められる。1500年令で社会の実勢を考慮せず、洪武通寶・永楽通寶・宣徳通寶を歴代精銭なみに評価したが、これに従わない者も出現したのであろう。

続く1508年の撰銭令では「渡唐銭と欠陥銭の混合率が支払い時の3分の1と規定<sup>76)</sup>」された。ここに至って洪武通寶・永楽通寶・宣徳通寶が再び欠陥銭と同等の評価となる。さらに1509年の撰銭令では「悪銭を用いる顧客を商人が拒否する事と、悪銭を混用して支払おうとする顧客への商品価格釣り上げの禁止<sup>77)</sup>」が定められ、「銭安」による物資の市場価格高騰が看取できる。また、1512年の撰銭令では「渡唐銭と欠陥銭の混合率が支払い時の10分の1と規定<sup>78)</sup>」され悪銭の混用比率が見直されたことがわかる。

以上、室町幕府の出した撰銭令以外にも戦国大名たる大内や浅井・結城・北条・織田・武田、さらには大寺社による撰銭令などが出された。これらの撰銭令に共通するのは撰銭の対象となる悪銭を制限したり、悪銭の授受には割り増しを定め通用させたりして通貨の絶対量を確保しようとした点にある。しかし1500年代も後半に入ると、室町幕府や戦国大名の尽力も虚しく西日本においては銭貨が小額取引のみに用いられ、高額取引には米が使用されるようになる。また関東でも北条氏領内で貢納の際、米・麦・黄金が使わ

れるようになり、他方、甲斐の武田領内においては信玄の頃から黄金が貨幣として行使されるようになる。ここに至って平安末期以降、中国から輸入された銭と粗悪な内外の私鑄銭が流通通貨の主体となっていた状況が、とうとう行き詰まりをみせることになる。

## むすび

我国では平安期以降、銅資源（酸化銅）の枯渇に起因して、長い間、鑄銭原料を確保できない状況が続いていたが、かかる状況が室町後期に一変する。すなわち、この頃から日本国内に灰吹法なる新しい鉾物精錬法が普及し、我国において大量に産出する硫化鉾物の大量精錬が可能となる。これにより我国は世界有数の金・銀・銅産出国に転化していく。そして、その中で特に銀が明国に輸出され、すでに銀本位制に移行していた明国の貨幣需要の一部を担うこととなる。さらに、わが国内においても銅貨のみならず、金・銀が貨幣として用いられる状況となるのである。その後、江戸期に入る直前には、我国でも私札（私的紙幣）が登場するが、これは江戸期において各藩で発行された藩札につながっていく事となる。そして、我国は江戸期に入ると古代の皇朝銭廃絶後、約 600 年ぶりに金・銀・銭貨（銅貨）による全国統一貨幣制度を成立させる。

小稿では「わが室町期における私鑄銭」について、その概略を述べたが、室町期には歴代中国精銭と明国の制銭、そして内外の私鑄銭が渾然一体となって社会経済に流通した。残念ながら室町幕府の政治・経済的脆弱さに起因して統一貨幣制度の確立は望むべくもなかった。かりに幕府に国内統制力があつたとしても、銅資源の枯渇により鑄銭事業の維持は困難であつたと考えられる。したがって室町期の経済発展に伴う貨幣需要の増大は、その大部分を明国からの輸入銭に依存せざるをえなかった。その結果、室町期の貨幣経済は明国の通貨制度と政策に大きく左右される事となった。一方、中国大陸においても、すでに北宋期には、銅資源が枯渇しており、明国は、その国

わが室町期における私鑄錢（軍司）

初における鑄錢事業に苦悩する。全国各地で錢貨の規格統一が不完全な中、洪武通寶が1368～1394年までの26年間にわたり発行される。1389年には当該通貨の規格の厳格化が断行されるが、規格が不完全な錢貨が約20年間、社会経済に流布され続け、私鑄錢の出現を許す事となった。この結果、明国の民衆は当該通貨に信認を与えず、歴代錢貨と区別した。すなわち洪武通寶は公鑄錢にもかかわらず、その品位・径寸・重量に起因して、選別される対象となったのである。政府の発行する「国定通貨」であっても、規格が厳格に守られなければ民衆の信認を失う。一度、信認を失った錢貨の信用回復は容易な事ではないが、そればかりか、以後、民間での私鑄（偽造）を許す「隙」を与えてしまう。したがって、明国の国初における錢貨の規格統一が不完全であった事と、その状態が約20年にわたり放置された事は軽視できぬ大問題であったと考えられる。かかる民衆から不信認を突き付けられた錢貨が蔓延る中で、今度は永楽通寶の私鑄錢が大量に出現する。これを受けて明国の民衆は当然、当該錢貨を選別するが、明国政府は錢貨選別を禁止する。この頃、北京における洪武・永楽・宣徳の各錢貨の市中における評価は歴代精錢比3分の1にまで下落していたという。しかし、こうした状況下にもかかわらず、明国政府は、民衆が、これらを納税時に行使することを不可とし、政府自らが当該錢貨の信用低下に拍車をかける。そして、こうした明国内における一連の通貨事情は、当然、明国に通貨供給の大部分を依存していた室町期の日本に大きな影響を与えた。公的・私的を問わず活発であった日明間の貿易により、我国にも明国国内で信認を低下させた錢貨が公鑄・私鑄を問わず流入する。日本の商人たちは、対明貿易決済用通貨として、明国商人が好む錢貨（精錢）を準備した上で渡海しなければならず、したがって明国商人が好む錢貨（精錢）を日本国内で選別する必要が出てくる。その一方、日本国内における私鑄錢の横行は、結果的に市中における撰錢行為を加速させるが、これらを統一的に沈静化させる権力は室町幕府には無く、他方、全国に割拠する戦国大名も通貨の絶対量を確保する点からも精錢と悪錢の交換比率を設定して、市場の混乱を最低限に留めたにすぎなかったのである。



人間は常に「損をする事」を回避しようとするが、こうした、人間の、ごく自然な欲望を念頭においた慎重な通貨政策の実施が、社会経済の安定を考える上で不可欠である事を明代ならびに、わが室町期の通貨事情は教えている。

明国の国初における洪武帝による洪武通寶の発行は、歴代王朝の皇帝たちと同様に自らの「帝名」を銭銘に刻印し、その権威を国内外に主張したものであるが、建国初期の内外とも混乱する時期における鑄造銭貨の品位・径寸・重量の不統一は、その後の明国の社会経済の混乱の一因となったばかりか、わが室町期の通貨事情に大きな影響を与えた。銭貨は一度発行すれば、その影響が社会経済の末端にまで及ぶ。建国当初の混乱期であっても銭貨発行を急がずに歴代精銭のごとく民衆から信認される銭貨を鑄造・発行するべきであった。

以上のように、わが室町期の通貨制度を考察する際には、明国国初の銭貨発行状況に注目する必要があると考える。

## 注

- 1) 財務省（2014年）「500円貨に係わる偽造・変造貨幣の発見枚数」および「500円貨の流通枚数」、財務省サイト（<http://www.mof.go.jp/>）、当該サイトの「財務省の政策」の「通貨」の項「偽造・変造」参照
- 2) 滝沢武雄『日本の貨幣の歴史』吉川弘文館、1996年、pp. 24～25
- 3) 『建武以来追加』にある。そもそも『建武以来追加』は室町幕府が御成敗式目に追加したもので210条から成る。「半済」とは本来荘園領主に納入すべき年貢の半分を武士が兵糧料とする制度で足利尊氏が軍費を賄うために発布した。最初は当年一作に限って守護に管理させたが、のちに拡大され守護の荘園侵略手段として使われた。守護は、その国の半済分を一括して受け取り配下の武士に分与した。
- 4) 田地1反、あるいは家1軒単位で賦課させる税を示す。
- 5) 佐々木潤之介、佐藤信、中島三千男、藤田覚、外園豊基、渡辺隆喜編『概論日本歴史』吉川弘文館、2000年、p. 76
- 6) 竹中靖一、作道洋太郎編著『日本経済史』学文社、1979年、p. 33
- 7) 瑞溪周鳳『善隣国宝記』応永8年5月13日の記事、『善隣国宝記』は室町幕府の外交顧問で僧の瑞溪周鳳の収録した日中外交史で関係外交文書を納める。

わが室町期における私鑄銭（軍司）

- 8) 同上書，建文4年2月初6日の記事
- 9) 『李朝実録・太宗実録（巻7）』に1404年，朝鮮への倭寇来襲の様子があ  
る。また『籌海図編5・浙江倭変紀』にも1404年に中国沿岸への倭寇来襲の記事があ  
り，日明間の国交回復後も倭寇の活動が完全には収束しなかった状況を示す。
- 10) 1432年は5隻，1434年は6隻，1451年は10隻，1465年は3隻，1476年は3隻，  
1483年は3隻，1493年は6隻，1511年は3隻，1523年は4隻，1539年は3隻，  
1547年は4隻
- 11) 田中健夫『対外関係と文化交流』思文閣，1982年，p. 24，明国では日本から  
受け取る粗銅を歓迎した。明国が粗銅から含有銀を抽出する技術を持っていた  
ためであるという。日本側としても自ら銭を鑄造するより粗銅を輸出して明銭  
や中国の優良物資と交換する方が採算的に有利であったという。
- 12) 前掲書（注（6）），p. 34
- 13) 庫桂生，姜魯鳴『中国国防経済史』軍事科学出版社，1991年，pp. 104～105
- 14) 小葉田淳『日本経済史の研究』思文閣，1978年，p. 362
- 15) 前掲書（注（7））成化5年および成化14年の記事
- 16) 同上書，成化5年および成化14年の記事，義政の請願により500貫文の下賜  
があった。
- 17) 曾我部静雄「明銭の渡来」（社会経済史学会『社会経済史学 19-1』所収，1953年）  
pp. 58～59
- 18) 同上書，pp. 58～59
- 19) 同上書，p. 59
- 20) 丸山清康『封建社会の通貨問題』白揚社，1939年，pp. 149～150
- 21) 脇田晴子「石見銀山と大航海時代」（石見銀山歴史文献調査団編『石見銀山』  
研究論文篇，思文閣所収，2002年）pp. 9～10
- 22) 竹越与三郎『日本経済史・第2巻』平凡社，1935年，p. 293
- 23) 同上書，p. 293
- 24) 同上書，pp. 294～297
- 25) 同上書，p. 322
- 26) 上海市錢幣学会編，史松霖主編『錢幣学綱要』上海古籍出版社，1995年，pp.  
99～107
- 27) 孫翊剛主編『簡明中国財政史』中国財政經濟出版社，1988年，p. 143
- 28) 楊昌君『中国人事制度史』貴州民族出版社，1993年，pp. 124～132
- 29) 前掲書（注（27））p. 145
- 30) 同上書，p. 145
- 31) 同上書，p. 145
- 32) 同上書，p. 147

- 33) 同上書, p. 146
- 34) 同上書, p. 147
- 35) 前掲書（注（13）） pp. 104 ～ 105
- 36) 小山正明『明清社会経済史研究』東京大学出版会, 1992 年, p. 64
- 37) 前掲書（注（13）） p. 104
- 38) 同上書, pp. 104 ～ 105 明の後期には財政収入約 400 万両のうち 30%が国防費で占められ, これが常態化していた。
- 39) 前掲書（注（27）） p. 147
- 40) 前掲書（注（21）） p. 18
- 41) 百瀬弘「明史卷 81 食貨 5〔錢鈔〕」（和田清編『明史食貨志訳注補訂版下巻』東洋文庫論叢第 40 下, 東洋文庫所収, 1996 年）, pp. 684 ～ 685
- 42) 前掲書（注（17）） p. 51
- 43) 前掲書（注（41）） p. 685
- 44) 同上書, pp. 697 ～ 698
- 45) 同上書, pp. 697 ～ 698, 1389 年 6 月より厳格化
- 46) 前田直典『元朝史の研究』東京大学出版会, 1994 年, p. 143, 1345 ～ 1346 年以後は破局的な通貨膨張期に入り, その後 10 年あまりで元は滅亡した。
- 47) 前掲書（注（41）） p. 685
- 48) 同上書, p. 690
- 49) 市古尚三『明代貨幣史考』鳳書房, 1977 年, p. 33
- 50) 同上書, p. 33
- 51) 前掲書（注（41）） p. 703
- 52) 同上書, pp. 719 ～ 721
- 53) 同上書, pp. 719 ～ 721
- 54) 同上書, pp. 707 ～ 709
- 55) 同上書, p. 731
- 56) 前掲書（注（26）） p. 103
- 57) 同上書, p. 103
- 58) 黒田明伸「東アジア貨幣史の中の中世後期日本」（鈴木公雄編『貨幣の地域史』岩波書店所収, 2007 年） p. 17
- 59) 前掲書（注（20）） p. 154
- 60) 前掲書（注（58）） p. 17
- 61) 前掲書（注（36）） p. 70
- 62) 前掲書（注（41）） p. 719
- 63) 前掲書（注（2）） p. 23
- 64) 同上書, p. 24

わが室町期における私鑄錢（軍司）

- 65) 同上書, p. 25
- 66) 同上書, pp. 80 ~ 81
- 67) 同上書, p. 82
- 68) 前掲書（注（26））p. 102
- 69) 高木久史『日本中世貨幣史論』校倉書房, 2010 年, pp. 120 ~ 124
- 70) 前掲書（注（2））p. 82
- 71) 同上書, p. 82
- 72) 「大内禁制」1485 年 4 月 15 日
- 73) 日本銀行金融研究所・研究第 3 課『日本貨幣年表』日本銀行金融研究所（金融資第 3 号）, 1994 年, p. 4
- 74) 前掲書（注（2））pp. 86 ~ 88
- 75) 同上書, p. 89
- 76) 同上書, pp. 89 ~ 90
- 77) 同上書, p. 90
- 78) 同上書, pp. 92 ~ 93

## 参考文献

- [1] 竹越与三郎『日本經濟史・第 2 卷』平凡社, 1935 年
- [2] 丸山清康『封建社会の通貨問題』白揚社, 1939 年
- [3] 曾我部静雄「明錢の渡来」（社会經濟史学会『社会經濟史学 19-1』所収, 1953 年）
- [4] 市古尚三『明代貨幣史考』鳳書房, 1977 年
- [5] 小葉田淳『日本經濟史の研究』思文閣, 1978 年
- [6] 竹中靖一, 作道洋太郎編著『日本經濟史』学文社, 1979 年
- [7] 田中健夫『対外関係と文化交流』思文閣, 1982 年
- [8] 小山正明『明清社会經濟史研究』東京大学出版会, 1992 年
- [9] 前田直典『元朝史の研究』東京大学出版会, 1994 年
- [10] 滝沢武雄『日本の貨幣の歴史』吉川弘文館, 1996 年
- [11] 百瀬弘「明史卷 81 食貨 5〔錢鈔〕」（和田清編『明史食貨志訳注補訂版下巻』東洋文庫論叢第 40 下, 東洋文庫所収, 1996 年）
- [12] 宮崎知之『宋代中国の国家と經濟』創文社, 1998 年
- [13] 佐々木潤之介, 佐藤信, 中島三千男, 藤田覚, 外園豊基, 渡辺隆喜編『概論日本歴史』吉川弘文館, 2000 年
- [14] 脇田晴子「石見銀山と大航海時代」（石見銀山歴史文献調査団編『石見銀山』研究論文篇, 思文閣所収, 2002 年）
- [15] 黒田明伸「東アジア貨幣史の中の中世後期日本」（鈴木公雄編『貨幣の地域史』

岩波書店所収，2007 年）

- [16] 高木久史『日本中世貨幣史論』校倉書房，2010 年
- [17] 日本銀行金融研究所・研究第 3 課『日本貨幣年表』日本銀行金融研究所（金融資第 3 号），1994 年
- [18] 孫翊剛主編『簡明中国財政史』中国財政經濟出版社，1988 年
- [19] 庫桂生，姜魯鳴著『中国国防經濟史』軍事科学出版社，1991 年
- [20] 楊昌君『中国人事制度史』貴州民族出版社，1993 年
- [21] 上海市錢幣学会編，史松霖主編『錢幣学綱要』上海古籍出版社，1995 年